

(新)半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業費

事業の目的

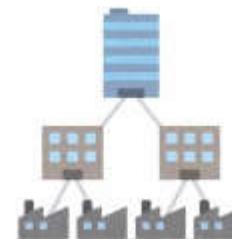
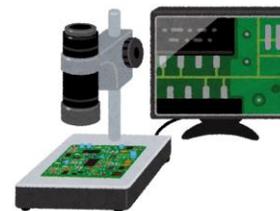
【企業振興課 予算額 109,588千円】

○国内投資が活発な半導体関連産業について、大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援

事業の概要

(1)県内サプライチェーンの構築・強化

- 受注体制構築のための設備投資等への支援
【補助率】1/2 【補助上限】1グループ1,000万円
- 企業間連携による事業拡大等への支援
【補助率】1/2(DXの場合2/3) 【補助上限】1グループ5,000万円(2年間の限度額)
- 大手メーカーOB等を活用した専門家派遣・相談会
- 国内展示会への出展支援等



(2)企業人材の育成・確保

- 専門知識・技術を習得するためのリスキリングに係る受講料への支援
【補助率】1/2 【補助上限】15万円/社
- 県内企業と大学等との共同事業への支援
【補助率】1/2 【補助上限】200万円/社
- 学生の企業での実習体験、半導体関連企業の見学ツアー



Green Top Nagasaki企業成長促進事業費

事業の目的

【企業振興課 予算額 216,951千円】

○県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーン構築を推進

事業の概要

グリーントップながさき促進補助金

① 地場発注拡大促進タイプ

- グリーン成長分野への進出や事業拡大を図る県内企業の設備投資等を支援
【対象分野】航空機、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療



- ✓ 補助率 : 1/2 (DXの場合2/3)
- ✓ 補助上限: 5,000万円(2年間の限度額)
- ✓ 県内企業3社以上で構成するグループによる研究開発、設備投資 など
- ✓ 県内発注要件(補助額の100%相当額)を設け、脱炭素化に対応するサプライチェーンの構築を促進

② 技術開発支援タイプ

- グリーン関連技術を活用して新事業展開に取り組む県内企業の研究開発・試作等を支援
【対象分野】半導体、造船・プラント



- ✓ 補助率 : 1/2
- ✓ 補助上限: 100万円
- ✓ 環境対応船やガス燃料への転換にかかる新技術などグリーン関連技術の開発・試作

新エネルギー関連産業拠点形成事業費

事業の目的

【新エネルギー推進室 予算額 88,884千円】

○今後急成長が見込まれる海洋エネルギー関連産業や水素関連産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、県内サプライチェーンの構築を推進

事業の概要

海洋エネルギー関連産業進出促進補助金

- 造船業で培った高い溶接・金属加工技術やインフラなどの強みを生かし、県内企業の新規参入に向けた設備投資等を後押し
 - ✓ 県内企業3社以上で構成するグループ
 - ✓ 補助率:1/2、上限:1グループ 2,000万円
(2年間の限度額)

洋上作業員訓練受講支援

- 訓練施設において、県内企業の社員が受講する際の受講料を支援
 - ✓ 補助率:1/2、
上限:15万円



新 水素関連産業需要可能性調査

- 県内企業の水素市場への参入を促進するため、水素分野への県内企業の参入可能性を調査

新 水素等関連産業進出促進補助金

- 大手企業と連携した技術開発等に取り組む県内企業の先行投資を支援
 - ✓ 県内企業2社以上で構成するグループ
 - ✓ 補助率:1/2、上限:1グループ 1,750万円
(2年間の限度額)

受注獲得のためのマッチング支援等

- 長崎県産業振興財団にプロジェクトマネージャーを配置し、発電事業者・大手メーカーへの営業活動やマッチング支援を実施
- 長崎海洋クラスター協議会と連携し、発電施設の維持管理分野への県内企業の参入促進等を支援

ミライ企業Nagasaki推進事業費

事業の目的

【新産業推進課 予算額 17,639千円】

○スタートアップの資金調達や起業の機運醸成を目指すイベントを開催するとともに、登壇者のさらなるレベルアップを図るため、県内全域でスタートアップの創出を促進

事業の概要

⑧ 県内全域で「ミライ企業Nagasaki」を目指すスタートアップの発掘・育成

- スタートアップの発掘や育成を目的として、県内各地でセミナーやワークショップを開催（県内8か所）
（先輩起業家の成功・失敗談の共有、起業に関心がある方と先輩起業家とのブレインストーミング、地方で起業するメリットとその活かし方の共有 など）

「ミライ企業Nagasaki」の開催

- 投資家とのマッチングイベントの開催（年1回）
- スタートアップ部門、チャレンジ部門の2部門制
- チャレンジ部門参加者への副賞
（最優秀賞：300万円×1者、優秀賞：100万円×1者）



(新)スタートアップ首都圏チャレンジ事業費

事業の目的

【新産業推進課 予算額 18,787千円】

○首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型でのスタートアップの呼び込みを推進するとともに、県内スタートアップを対象に首都圏大企業等との取引拡大を支援

事業の概要

首都圏交流拠点等と連携したスタートアップの呼び込み強化

- 渋谷QWS等の拠点(※)や投資家との連携を強化し、プッシュ型の営業活動を展開
※多くのスタートアップとの接触が期待できる交流拠点(「TMIP」や「3×3ラボ」)とも新たに連携

首都圏大企業との取引拡大に向けた支援



- 「モーニングピッチ(※)」に県内スタートアップが登壇する機会を提供
※大企業・投資家等との事業提携を生み出すことを目的としたスタートアップによるプレゼンテーションイベント
- イベント前後において、登壇企業を伴走支援
【イベント前】 事業計画のブラッシュアップ、プレゼン指導、取引の見込みが高い大企業への営業 など
【イベント当日】 事業概要の説明、大企業との面談等のサポート
【イベント後】 大企業からの問い合わせ対応、取引に関心のある大企業との面談のセッティング など

空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費

事業の目的

【デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、教育DX推進室 予算額82,670千円】

○ドローンの活用による遠隔化・生産性向上・観光振興及びイノベーション創出へ向け、ドローン活用を需要・供給両面から加速化。

事業の概要

機運醸成・観光振興

(新)ドローンイベント開催支援

マッチング

(新)ドローンプラットフォームマッチング

サービステーマ毎の出張相談会及びデモフライトを実施

(新)“絆”特区で連携する福島県との事業者マッチング

福島県内機体メーカーによる機体展示会・説明会等

実証・普及

農業におけるドローンの技術改良・実証等 農業分野

ドローン防除等の拡大に向けた体制構築 農業分野

3次元データ取得等に関するガイドライン普及 建設業分野

人材育成

ドローンオペレーター資格取得支援

資格取得に要する経費を支援

補助率:2/3 ※プラットフォーム加入が要件

高校生を対象とした

ドローンを活用できる人材の育成 教育分野

ドローン操縦、プログラミング等の講座等

(新)ドローンコンテスト開催

県内で実施するドローンの社会実装へ向けた支援

ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援

補助率:1/2 補助上限:10,000千円

(上記のほか、国直轄事業(先端的ドローンサービスの社会実装を推進するための“絆”特区に係る調査・実証)を想定 ※1事業あたり上限50,000千円)

(新)ながさき農業気候変動総合対策事業費

【農産園芸課 予算額64,747千円】

事業の目的

○気候変動による影響に対応していくための品種や技術等について、調査・開発・実証・普及を一貫して行うことで、各産地に安定した生産・出荷体制を早急に構築し、気候変動に強い産地づくりを推進

事業の概要

気候変動に強い産地の構築支援、 対策技術等の調査・開発・現地実証

- 生産量・品質向上等の産地に対する技術指導・助言、産地研修会の開催
- 温暖化の影響を受けにくい品種や技術等の探索・調査
- 高温下での生産環境に対応できる新たな生産技術等の研究・開発
- 高温の影響を軽減できる資材等の検証、品種の選定や技術実証

気候変動対策機器等の導入支援

- 気候変動リスクへの対応として、高温、低温、大雨等の対策に資する資機材の導入に係る経費を支援
- 補助率 県:1/3~1/2、市町:1/10以上

研究開発



花芽分化条件等の検討

【いちご】気候変動に対応した安定生産技術の確立

現地実証



【花き】高温に強い品種の選定

導入支援



【いちご】苗冷蔵用コンテナ

【アスパラガス】
高畝による作業環境改善

稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費

【農山村振興課 予算額21,695千円】

事業の目的

○地域の顔となる特産品づくりによる、集落ぐるみで稼ぐ仕組みを構築するとともに、農産物直売所の機能強化を支援し、地域活性化を図る。

事業の概要

農産物直売所の経営基盤強化に向けた取組支援

- 直売所が抱える課題の解決に向け、直売所間の情報共有や交流を促進する長崎県版直売所サミットを開催
- 地域活性化に貢献する直売所へのステップアップに向けた売上拡大や出荷者の確保など経営基盤強化に向けた取組を支援
 - ・補助額: 上限1,000千円

集落の産品づくり支援

- 特産品の掘り起し、栽培実証、加工品開発・販売戦略に関わる専門家派遣や研修会の開催など、集落の顔となる産品づくりを支援

地産地消の推進

- ながさき収穫感謝祭の支援・PR
- 地産地消こだわりの店の普及・PR
- 地産地消に関する情報発信の強化

集落・産地サポート事業費

【農山村振興課 予算額19,200千円】

事業の目的

○集落・産地で課題となっている人口減少・高齢化に対し、作業のアウトソーシング化を支援することにより、集落・産地の維持・活性化を図る。

事業の概要

外部委託化の推進

- 人口減少や高齢化で保安全管理が困難な集落の負担を軽減するため、農村サポートセンター（仮称）を設置し、外部委託を推進
- 産地においてドローンを活用した病害虫防除を行い、防除効果や作業労力等を実証し、一斉防除体制を構築

集落とサービス事業者とのマッチング支援

- 草刈りや水路の泥上げ等を担うサービス事業者をリスト化し、集落とのマッチングを支援

スマート技術の導入環境整備

- SNSを利用した防除適期情報の発信体制を整備し、迅速・適切な情報の伝達

<事業のイメージ>



集落・産地

法面・畔（あぜ）の草刈り
農道・水路の保安全管理
防護柵の設置、交付金の事務作業
防除作業、肥料散布



サービス事業者

地元企業
作業ができる個人
集落営農組織
防除請負組織



サポートセンターによる支援
（作業のアウトソーシングをマッチング）



【野菜等】
ドローンによる早く
て安全な防除・肥料
散布等



【草刈】
搭乗式やラジコン草
刈機を活用した安全
で快適な草刈



【水路保全】
重機等による重労働を伴わない泥上げ等

集落と産地の維持・活性化の実現

次世代高能力雌牛群整備促進事業費

【畜産課 予算額25,268千円】

事業の目的

○長崎県の肉用牛産地の維持・発展に向け、枝肉重量、脂肪交雑等の産肉能力向上に加え、新たな指標として、おいしさ能力に着目した県内繁殖雌牛の改良を進める。

事業の概要

高能力牛の県内市場導入支援

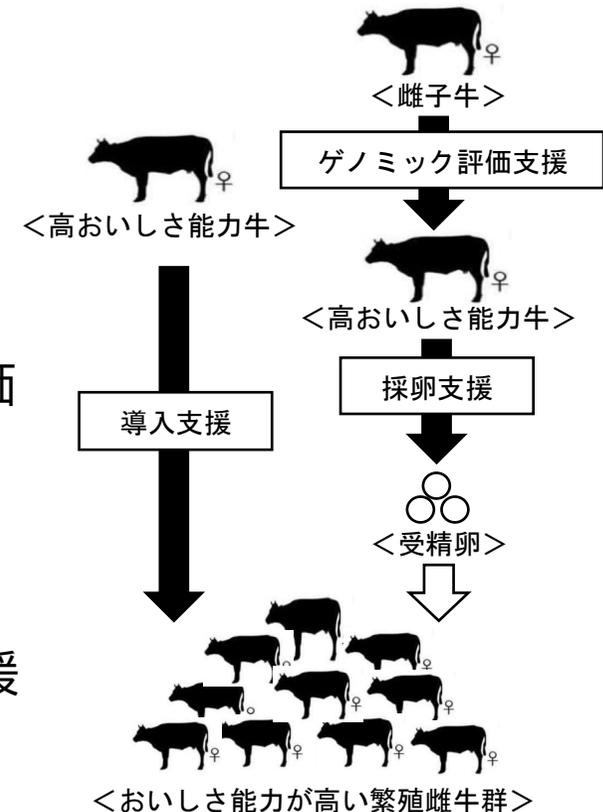
○おいしさ能力が高い雌子牛の導入に必要な経費を支援
・補助額:110千円/頭(増頭) 60千円/頭(維持)

ゲノミック評価支援

○おいしさ能力が高い雌牛を選抜するため、ゲノミック評価の実施に要する経費を支援
・補助額:17,050円/頭(定額)

高能力牛採卵支援

○おいしさ能力が高い雌牛からの採卵に必要な経費を支援
・補助率:1/2以内 上限37千円/頭



ながさ木ウッドチェンジ事業費

【林政課 予算額20,000千円】

事業の目的

○県産材の利用拡大のため、非住宅建築物の木造化・木質化に向けたアドバイザーの派遣やセミナーの開催、非住宅建築物への県産材利用等に対して支援を実施

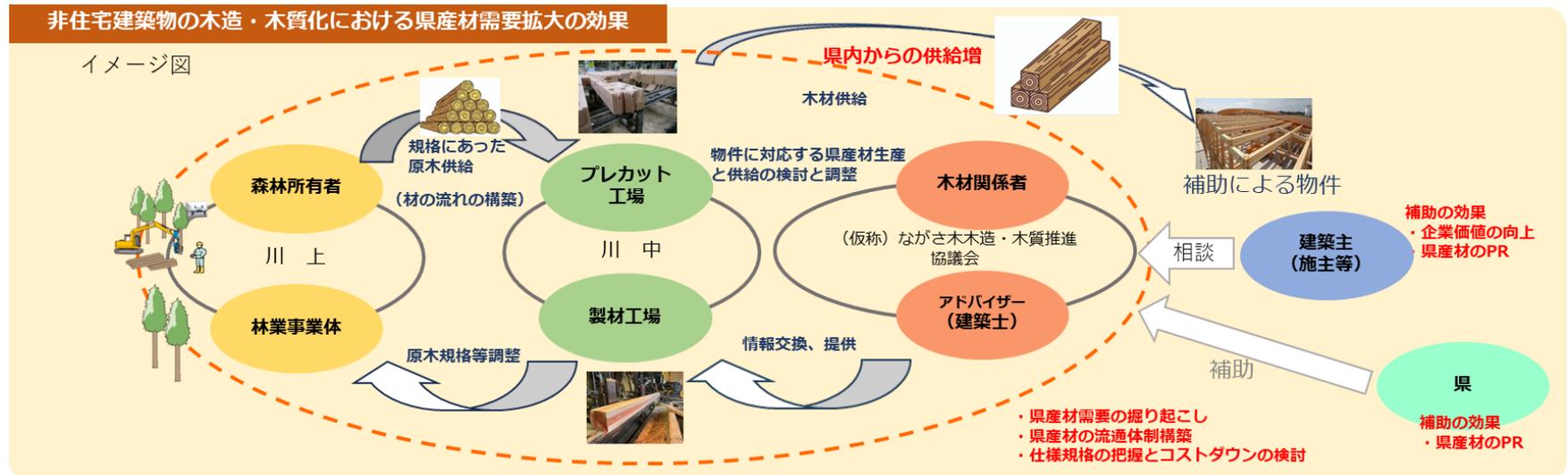
事業の概要

県産材活用促進のための取組支援

○建築士のアドバイザーとしての派遣や窓口での相談対応のほか、施主等を対象としたセミナーの開催

木造・木質化の需要の拡大

○県産材を使用した非住宅建築物の木造・木質化に対する支援
・補助額: 上限5,000千円



(新)持続可能な養殖産地育成事業費

【水産加工流通課 予算額32,907千円】

事業の目的

○新たな養殖ビジネスモデルとなる養殖業者を創出し、他の養殖業者に波及させることにより、地域全体の養殖業者の所得向上を図る

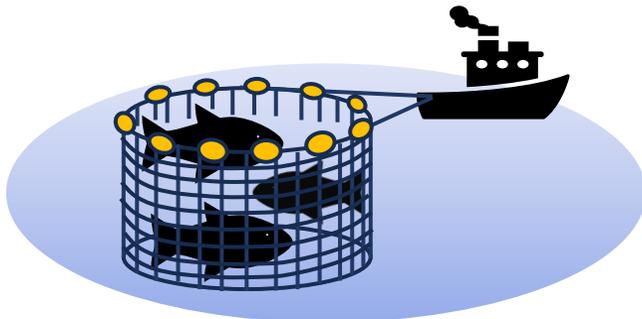
事業の概要

○中核的養殖業者等への新たな養殖技術の導入

先進技術の導入による生産性の向上や販路の拡大など地域の先駆けとなる養殖モデル計画を策定し、計画の実践に要する資機材の導入等を支援。検証結果を地域の養殖業者に波及させる

【想定される事業例】

- ・大型種苗の導入(クロマグロ)
→飼育期間を短縮することにより、
餌代・へい死リスクを軽減
- ・銅合金製網、AI自動給餌機の導入(シマアジ)
→銅合金製網で飼育することで付着物を防ぎ、疾病等のリスクを軽減。AI給餌機による安定生産



まき網で採捕した大型クロマグロを種苗として導入



銅合金製生簀



ながさきSociety5.0推進費

【デジタル戦略課 予算額76,721千円】

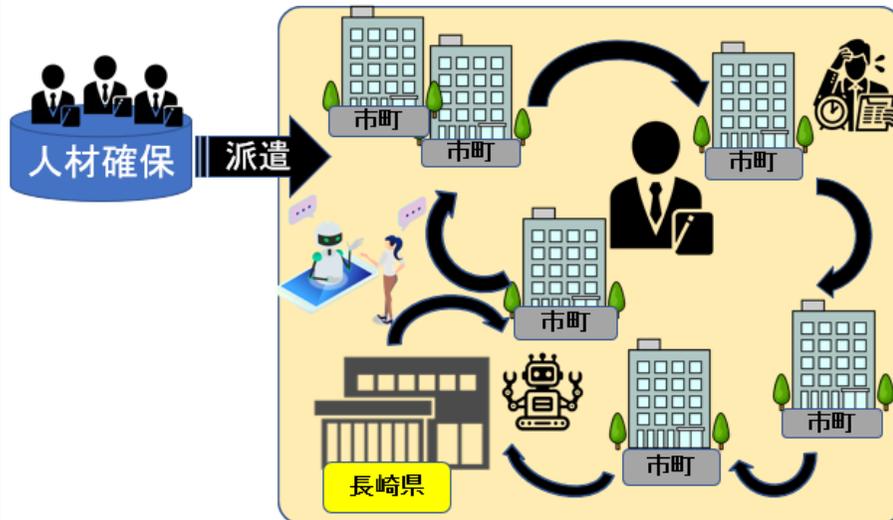
事業の目的

○Society5.0の実現に向け、メタバース空間活用によるコミュニケーションの円滑化や外部デジタル人材の活用、データ連携基盤の充実等を推進

事業の概要

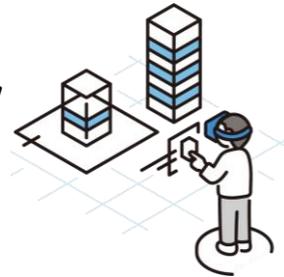
(新)デジタル人材の活用

長崎県内におけるデジタル化・DXの実現に向け、県市町共同した外部デジタル人材活用によるDX推進体制を構築



メタバース空間の活用

仮想空間におけるコミュニケーションの円滑化や各種イベントなど様々な分野における活用を推進



データ連携基盤

行政・民間の有する多種多様なデータを集約・連携させる基盤を活用した地域課題解決に向け、機能拡充やデータの充実



防災、子育て、医療、観光等様々な分野のサービス創出を目指す

多種多様なデータを集積

セキュリティ・デジタルビジネス共創促進事業費

事業の目的

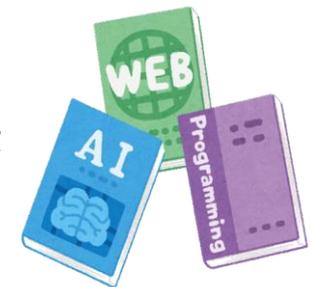
【新産業推進課 予算額 60,387千円】

○情報関連産業の振興を図るため、県内企業におけるサイバーセキュリティ分野での事業化への取組を支援するとともに、誘致企業等との協業を通じた事業拡大等を促進

事業の概要

新 サイバーセキュリティビジネス共創促進

- 県内企業のセキュリティ分野での事業化への取組を支援
 - ✓ 都市部の大手セキュリティ企業と県内企業の取引マッチングも併せて支援
- 人材育成や意識啓発を目的としたセキュリティイベントの開催



情報産業連携体組成促進補助金

- 誘致企業等との2社以上の協業による新事業展開や事業拡大への支援
 - ✓ 補助対象: 県外需要獲得が見込めるシステム開発、実証、取引拡大等のための経費
 - ✓ 補助率: 1/2、補助上限: 500万円

先端技術応用講座

- 長崎大学において、県内IT企業の技術者向けの専門講座を実施



高校生の県内就職促進事業費

事業の目的

【未来人材課 予算額 40,067千円】

○高校との連携による合同企業説明会や企業見学会の開催など、県内企業の魅力を伝える取組により、県内就職を促進

事業の概要

広域合同企業説明会

- 工業科や普通科等(普通・商業・農業等)の高校2年生を対象にした広域合同企業説明会

高校生等を対象にした企業見学会

- 高校生や保護者を対象にした企業見学会



各振興局における県内就職促進

- 地域の実情に応じた企業説明会や見学会、企業ガイドブックの作成 など

その他の県内就職対策

- 採用力向上支援員の配置による県内企業の採用力向上に向けた伴走支援等

大学生の県内就職促進事業費

事業の目的

【未来人材課 予算額 36,760千円】

○県内大学等との連携による企業交流イベントの開催やインターンシップ等の充実及び県内企業の魅力発信等の取組により、県内就職を促進

事業の概要

企業交流会や説明会等

- 合同企業説明会・面談会、県北地域での企業交流イベント等

大学や企業と連携したインターンシップ等

- インターンシップやオープンカンパニーツアー、学生と企業が協働で取り組むフィールドワークの実施



県内大学と連携した県内就職支援

- 大学講義枠を活用した企業情報発信や県との連携協定に基づき県内大学が実施する独自の県内就職促進対策等への支援

その他の県内就職対策

- SNSやWebを活用した情報発信、学生就職支援団体と連携した学生目線での企業交流会



外国人材確保総合支援事業費

事業の目的

【未来人材課 予算額 32,611千円】

○総合相談窓口の設置や企業の理解促進を図るセミナー、市町と連携した企業への支援など各種施策の展開により、外国人材の受入・定着を強力的に推進

事業の概要

(1)情報発信・相談体制の強化

- 企業からの各種相談に対応するための総合相談窓口の設置やアドバイザー派遣
- (新)長崎で働く魅力発信動画作成(ベトナム語・インドネシア語)

(2)円滑な受入促進

- 受入促進を図る企業向けセミナー、企業と監理団体とのマッチング会等
- (新)優良企業見学会や外国人材受入促進支援員による意識醸成



(3)受入環境整備への支援

- (新)モデル3市(長崎市・佐世保市・雲仙市)と連携した企業の受入環境整備支援
 - ✓ 補助対象:社内掲示物やマニュアルの多言語化、宗教・文化の多様性に配慮した環境整備等
 - ✓ 補助上限:200万円/市、負担割合:県1/4、市1/4、企業1/2
- 在留期間延長のための検定対策への支援(技能講習、日本語学習)

外国人IT人材等確保促進事業費

事業の目的

【未来人材課 予算額 11,876千円】

○市場が拡大しているIT関連業界における人材ニーズに対応するため、Bangladesh IT人材の受入を引き続き推進するとともに、留学生の県内就職を促進

事業の概要

(1)外国人IT人材の受入促進

- Bangladesh IT人材の受入に係る長崎モデルの推進
(受入企業開拓、企業向けセミナー、採用マッチング等)
- (新)フィリピンからの受入可能性調査



(2)留学生の県内就職・定着支援

- (新)長崎留学生支援センターと連携した県内企業と留学生のマッチング支援
- (新)県内企業と在留外国人・留学生の交流会
- 異文化理解のためのセミナー(宗教、文化)等

外国人介護人材確保・定着促進事業費

【長寿社会課 予算額22,953千円】

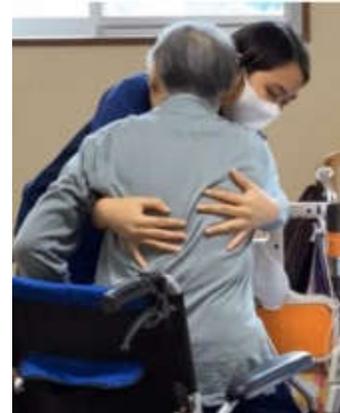
事業の目的

○介護事業所における外国人材の受入を促進するため、居住環境の整備を支援するとともに、外国人材の育成等を包括的に支援する「外国人介護人材育成支援センター(仮称)」を開設

事業の概要

(新)外国人受入のための居住環境整備支援

- 事業所に対し、外国人材受入の負担が特に大きい初年度において、家賃相当額を支援し、負担を軽減
- 補助対象:就業開始から1年以内の外国人材
 - 補助率:1/2(補助上限:3万円/月・人)



(新)外国人介護人材育成支援センター(仮称)の開設

- ①【新】専門家による外国人材の育成支援
・日本語等の指導方法や教育体制整備などを専門家が助言
- ②外国人介護人材向けオンライン日本語研修
- ③外国人介護人材向けオンライン介護福祉士対策講座
- ④事業所向け外国人受入促進オンラインセミナー



(新)次世代モビリティ検討事業費

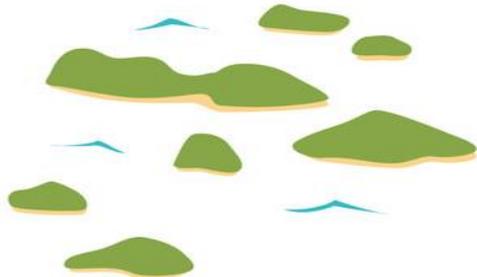
【デジタル戦略課 予算額2,000千円】

事業の目的

○長崎県内における次世代モビリティ活用について、国内外での先進事例の調査等により有効なユースケースを検討

事業の概要

- ・庁内における次世代モビリティ検討体制の構築
- ・専門家を交えた検討会の開催
- ・有効なユースケース及び実証・導入に向けた検討



(新)自然公園等DX推進事業費

【自然環境課 予算額2,327千円】

事業の目的

○公園管理業務にドローンを導入することで、登山道の現地確認や災害時調査等の業務を効率化し、公園施設の利便性向上を図る

事業の概要

登山道や山頂の展望所等において、事故や施設の損傷等が生じた際、迅速かつ安全に現地確認を行うため、ドローンを導入・活用

ドローンで撮影した映像を本庁・振興局と同時共有し、対応策の判断や応急措置の指示を即時的確に行える体制を整備



- ◆車両や徒歩での急行が困難な登山道等の公園施設維持管理業務の迅速化・効率化
- ◆野鳥監視業務(鳥インフルエンザ関係)、自然情報PR等での活用も想定

次世代基幹産業育成事業費

事業の目的

【企業振興課 予算額 128,880千円】

○世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機関連産業について、基幹産業としての育成に向けた支援を実施

事業の概要



加工トライアルワークショップ



- 国内商社と連携し、海外メーカーからの部品受注獲得に向けた加工トライアル等を実施
 - ✓ ワークショップ：実図面を用いた講座等
 - ✓ 加工トライアル：海外メーカーからの見積依頼品目に係る見積作成・試作等



治工具等試作支援補助金



- 国内大手重工からの受注や新規参入を目指し、治工具等の試作を行う県内企業を支援
 - ✓ 補助対象：材料費 など
 - ✓ 補助率：1/2、上限：100万円

中核企業育成支援補助金

- 国内大手重工等との直接取引を目指し、事業拡大にチャレンジする県内企業を支援
 - ✓ 補助対象：設備投資費、研究開発費 など
 - ✓ 補助率：1/2、上限：2,000万円

海外直接取引支援補助金



- 自社製品等の販路開拓のために海外展示会に出展する県内企業を支援
 - ✓ 補助対象：出展料、装飾代などの現地費用
 - ✓ 補助率：1/2、上限：200万円

海外ビジネス展開力強化支援事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 11,167千円】

○堅調な経済成長が続く東南アジア等への事業展開を図る県内中小企業の裾野拡大及び事業拡大を促進

事業の概要

東南アジアビジネスサポートデスクの設置

- 県内企業が現地でビジネス展開を円滑に進められるよう初期段階における各種サポートを実施
- 県内企業向けセミナーの開催

【キックオフセミナー】現地事務所による基本情報提供、海外展開の関心喚起・展開意欲醸成

【スキルアップセミナー】商品ブランディングや価格設定、プレゼン資料作成など商談成功に向けた知識・スキルの向上



長崎県上海事務所を活用した企業支援

- 現地政府要人等との人脈の活用、現地ビジネスに精通したスタッフの配置、民間コンサルタント会社の活用などにより、県内企業の中国での事業展開を支援



職業能力開発校管理費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 142,143千円】

○目的と段階に応じた職業訓練を行い、技能者を育成する県立高等技術専門校の管理運営等を実施

事業の概要

<新たな取組>

- 県立高等技術専門校の公式ホームページ作成による情報発信の強化
 - ・ホームページに誘導するWeb広告やSNSによる発信も併せて実施
 - ・専門校指導員のSNS投稿スキルの向上、情報発信のノウハウ蓄積



ホームページ作成に加え、校内イベントの充実や受入環境の整備などあらゆる取組により、専門校の認知度向上、入校者数の増加へ

